

大学要覧 2022



公立大学法人 山陽小野田市立
山口東京理科大学
Sanyo-Onoda City University

目次

CONTENTS

山陽小野田市立山口東京理科大学の学び	1
沿革	1
機構図	2
役職員、経営審議会委員、教育研究審議会委員	3
教育研究上の基本組織	4
教員数、事務職員数	5
令和4年度入学者	5
令和4年度入学試験実施結果	6
令和4年度在学者	7
卒業生・修了者数、学部卒業生の進路状況、進路先の分野別割合	8
外部研究資金等の受入状況	9
資格免許の取得状況	9
大学開放等の開催状況	10
連携協定の状況	10
自治体外部委員の状況	11
単位互換協定校の状況、外国人留学生の状況	12
令和4年度当初予算	12
主要施設の状況、施設配置図	13

山陽小野田市立山口東京理科大学の学び

建学の精神

「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」

公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学は、地方都市における落ち着いた教育環境のもと、学校法人東京理科大学との姉妹校関係を維持強化しつつ、薬工系の基礎的知識と専門的な学術を教育・研究するとともに、地域に根差し、地域社会の発展に寄与する「地域のキーパーソン」の育成に貢献することを目的とします。

基本理念

- ・世界的視野で物事を思考できる人間性豊かな人材の育成
- ・波及効果の期待できる独創的・先進的研究の推進
- ・教育・研究と地域貢献が一体化した生涯教育の充実

沿革

昭和62年(1987年)	小野田市、宇部市、山口県からの強い要請を受け、公私協力方式により、本学の前身となる「東京理科大学山口短期大学」が小野田の地に開学。
平成 7年(1995年)	より高度な教育・研究体制の確立をめざし、4年制大学へ改組転換し、山口東京理科大学が誕生する。
平成 9年(1997年)	液晶研究所を設置
平成11年(1999年)	大学院基礎工学研究科修士課程を設置
平成15年(2003年)	大学院基礎工学研究科博士後期課程を設置
平成17年(2005年)	先進材料研究所を設置 小野田市と厚狭郡山陽町が合併して山陽小野田市が誕生
平成21年(2009年)	より社会に密着し、産業界との連携を深めて効果的な教育研究を実現するために「工学部」を設置し、「機械工学科」「電気工学科」「応用化学科」の3学科体制となる。
平成25年(2013年)	大学院工学研究科修士課程、博士後期課程を設置
平成26年(2014年)	地域連携センターを設置
平成28年(2016年)	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学を開設
平成30年(2018年)	薬学部薬学科を設置 機械工作センター、研究機器センター、国際交流推進機構を設置
平成31年(2019年)	液晶研究所、先進材料研究所を発展・解消し、研究推進機構を設置
令和 2年(2020年)	環境安全センターを設置
令和 4年(2022年)	研究推進機構を発展・解消し、生涯学習センターを設置

●● 役職員

法人

【役員】

理事長	池北雅彦
副理事長	望月正隆
理事	金田和博
理事	佐々木有朋
理事	藤田敏彦
監事	畑田史善
監事	岡田卓司

大学

学長	望月正隆
副学長	武田健
副学長	永田寅臣
副学長	井上幸江

学部

●工学部

工学部長	永田寅臣
機械工学科主任	結城和久
電気工学科主任	井上啓
応用化学科主任	白石幸英

●薬学部

薬学部長	武田健
薬学科主任	和田光弘

大学院

●工学研究科

研究科長	永田寅臣
------	------

附属施設等

- 共通教育センター
センター長 堤 千佳子
- 図書館
図書館長 細井 徹
- 生涯学習センター
センター長 恵谷 誠司
- 地域連携センター
センター長 田中 宏幸
- 研究機器センター
センター長 宮本 和英
- 環境安全センター
センター長 北條 信
- 国際交流センター
センター長 百 溪 江
- 機械設計工作センター
センター長 吉村 敏彦

事務局

事務局長	佐々木 有朋
事務局次長	河合 久雄
事務局部長	貞重 明男

●● 経営審議会委員 (学外委員)

氏名	所属等
大野 龍昌	日本化薬株式会社厚狭工場 執行役員 厚狭工場長
野村 正文	日産化学株式会社小野田工場 執行役員 小野田工場長
吉本 成香	学校法人東京理科大学 理事

●● 教育研究審議会委員 (学外委員)

氏名	所属等
上林 雅樹	山陽小野田薬剤師会 会長
川久保 賢隆	山口経済同友会 顧問
長谷川 裕	山陽小野田市教育委員会 教育長
樋上 賀一	学校法人東京理科大学 常務理事

(令和4年5月1日現在)

●● 教育研究上の基本組織

【学部】

(単位：人)

学部名	学科名	修業年限	入学定員	収容定員	入学者数	在学者数
工学部	機械工学科	4年	60	240	67	260
	電気工学科		60	240	64	260
	応用化学科		80	320	83	340
	計	200	800	214	860	
薬学部	薬学科	6年	120	720	122	597
合計			320	1,520	336	1,457

(令和4年5月1日現在) ※薬学科の在学者数は5年次までの人数

【大学院】

(単位：人)

研究科名	専攻名	修業年限	入学定員	収容定員	入学者数	在学者数
工学研究科	工学専攻(修士課程)	2年	15	30	17	39
	工学専攻(博士後期課程)	3年	3	9	1	3
合計			18	39	18	42

(令和4年5月1日現在)

【附属組織】

組織名	概要
共通教育センター	共通教育センターは、全学協力体制に基づいて実施する共通教育に関する企画・立案・実施及び教育に係る全学的な連絡調整を行うことにより、本学の教育の充実・発展を図ることを目的としています。
図書館	図書館は、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の学術情報の収集、整理及び提供を行うことにより、広く学術の発展に寄与するとともに、本学の教職員及び学生の教育研究に資することを目的としています。
生涯学習センター	生涯学習センターは、地域文化と学術の中心として、地域住民の学び直し、社会人教育等本学ならではの生涯学習事業を幅広く推進することで、「知の拠点」としての教育活動を組織的に展開し、もって社会に貢献することを目的としています。
地域連携センター	地域連携センターは、地域文化の向上並びに地域活性化のための事業を地域と協働して企画、立案、実行し、本学の地域貢献活動を組織的に遂行することを目的としています。
研究機器センター	研究機器センターは、本学の最先端の研究基盤である大型分析機器等の維持管理を行い、優れた研究環境を共同利用に供することにより、教育研究の高度化や地域社会への貢献の一層の進展に資することを目的としています。
環境安全センター	環境安全センターは、本学における教育研究活動が、環境安全に関する諸法規に則り、学生及び教職員の安全に十分配慮して行われるよう支援を行うこと並びに本学の教育研究活動の一層の進展に資することを目的としています。
国際交流センター	国際交流センターは、本学の各組織を有機的に連携させ、全学的な視点から戦略的な国際交流活動を推進していくことを目的としています。
機械設計工作センター	機器設計工作センターは、機械設計工作設備を維持管理し、教育及び研究の用に供することにより、本学の教育研究活動の一層の進展に資することを目的としています。

●● 教員数

(単位：人)

学部名	所属名	教授	准教授	講師	助教	助手	技能員	合計
工学部	機械工学科	5	4	0	3	0	0	12
	電気工学科	4	0	4	3	0	0	11
	応用化学科	6	2	2	3	0	0	13
薬学部	薬学科	25	8	11	8	2	0	54
共通教育センター		6	7	6	0	0	0	19
工学研究科		1	0	0	0	0	0	1
機械設計工作センター		0	0	0	0	0	2	2
合計		47	21	23	17	2	2	112

●● 事務職員数

(単位：人)

所属名	専任職員	臨時職員	合計
事務系	47	10	57
医療系	1	2	3
コーディネーター	0	1	1
飼養衛生管理者	0	1	1
カウンセラー等	0	4	4
合計	48	18	66

●● 令和4年度入学者

【学部】

(単位：人)

学部名	学科名	入学定員	入学者数	県内	県外	男	女
工学部	機械工学科	60	67	18	49	62	5
	電気工学科	60	64	14	50	59	5
	応用化学科	80	83	16	67	52	31
	計	200	214	48	166	173	41
薬学部	薬学科	120	122	45	77	54	68
合計		320	336	93	243	227	109
			割合	28%	72%	68%	32%

【大学院】

(単位：人)

研究科名	専攻名	入学定員	入学者数	県内	県外	男	女
工学研究科	工学専攻(修士課程)	15	17	17	0	16	1
	工学専攻(博士後期課程)	3	1	0	1	1	0
合計		18	18	17	1	17	1
			割合	94%	6%	94%	6%

大学・大学院計	338	354	110	244	244	110
		割合	31%	69%	69%	31%

(令和4年5月1日現在)

令和4年度入学試験実施結果(学部)

(単位：人)

区 分		募集人員 A	志願者数 B	志願倍率 B/A	受験者数 C	合格者 D	実質倍率 C/D	入学者数 F	
工学部									
機械工学科	一般推薦	県内枠	6	10	1.7	10	6	1.7	6
		全国枠	15	29	1.9	29	15	1.9	15
	指定校推薦		9	8	0.9	8	8	1.0	8
	社会人特別選抜		若干名	0	—	0	0	—	0
	外国人留学生入試		若干名	1	—	1	1	1.0	1
	前期日程(A方式)		12	65	5.4	57	21	2.7	15
	前期日程(B方式)		12	127	10.6	114	30	3.8	21
	公立大学中期日程		6	327	54.5	174	6	29.0	1
計		60	567	9.5	393	87	4.5	67	
電気工学科	一般推薦	県内枠	6	8	1.3	8	6	1.3	6
		全国枠	15	33	2.2	33	15	2.2	15
	指定校推薦		9	6	0.7	6	6	1.0	6
	社会人特別選抜		若干名	0	—	0	0	—	0
	外国人留学生入試		若干名	0	—	0	0	—	0
	前期日程(A方式)		12	42	3.5	38	16	2.4	15
	前期日程(B方式)		12	116	9.7	105	31	3.4	22
	公立大学中期日程		6	298	49.7	145	6	24.2	0
計		60	503	8.4	335	80	4.2	64	
応用化学科	一般推薦	県内枠	7	15	2.1	15	7	2.1	7
		全国枠	21	32	1.5	32	23	1.4	23
	指定校推薦		12	4	0.3	4	4	1.0	4
	社会人特別選抜		若干名	0	—	0	0	—	0
	外国人留学生入試		若干名	0	—	0	0	—	0
	前期日程(A方式)		16	43	2.7	42	24	1.8	13
	前期日程(B方式)		16	119	7.4	111	49	2.3	33
	公立大学中期日程		8	388	48.5	197	20	9.9	3
計		80	601	7.5	401	127	3.2	83	
薬学部									
薬学科	一般推薦	県内枠	22	41	1.9	41	22	1.9	22
		全国枠	18	93	5.2	93	20	4.7	20
	指定校推薦		10	10	1.0	10	10	1.0	10
	中期日程		70	941	13.4	639	145	4.4	70
	計		120	1,085	9.0	783	197	4.0	122
学部合計									
令和4年度 合計	一般推薦	県内枠	41	74	1.8	74	41	1.8	41
		全国枠	69	187	2.7	187	73	2.6	73
	指定校推薦		40	28	0.7	28	28	1.0	28
	社会人特別選抜		若干名	0	—	0	0	—	0
	外国人留学生入試		若干名	1	—	1	1	1.0	1
	前期日程(A方式)		40	150	3.8	137	61	2.2	43
	前期日程(B方式)		40	362	9.1	330	110	3.0	76
	公立大学中期日程		90	1,954	21.7	1,155	177	6.5	74
計		320	2,756	8.6	1,912	491	3.9	336	
令和3年度	計		320	2,339	7.3	2,339	785	3.0	335

令和4年度在学者

【学部】

(単位：人)

学部名	学科名	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	男	女
工学部	機械工学科	68	68	66	58			260	249	11
	電気工学科	67	72	67	54			260	239	21
	応用化学科	85	84	85	86			340	216	124
	計	220	224	218	198			860	704	156
薬学部	薬学科	128	120	113	133	103	—	597	243	354
合計		348	344	331	331	103	—	1,457	947	510
								割合	65%	35%

(令和4年5月1日現在)

【大学院】

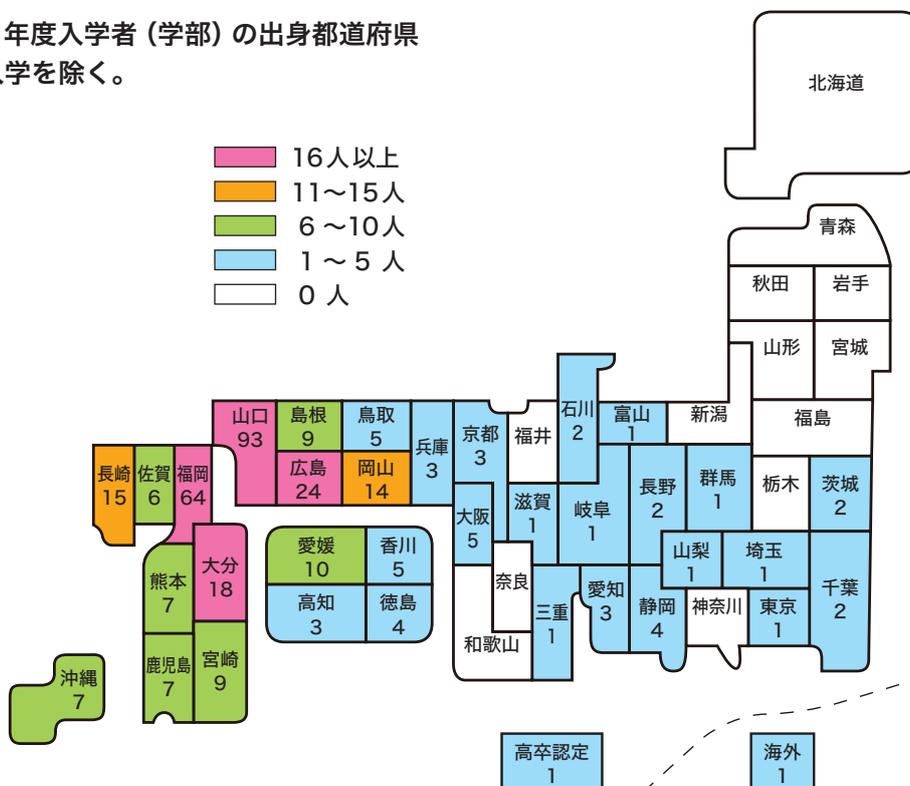
(単位：人)

学部名	専攻名	1年生	2年生	3年生	合計	男	女
工学研究科	工学専攻(修士課程)	17	22		39	34	5
	工学専攻(博士後期課程)	1	2	0	3	3	0
合計		18	24	0	42	37	5
					割合	88%	12%

(令和4年5月1日現在)

参考

- 令和4年度入学者(学部)の出身都道府県
※編入学を除く。



(令和4年5月1日現在)

●● 卒業生・修了者数

(単位：人)

学 部 名	開 設 年 度	卒業・修了者数
東京理科大学山口短期大学	昭和62年4月1日～平成7年3月31日	1,896
山口東京理科大学	平成7年4月1日～平成28年3月31日	2,269
山口東京理科大学大学院 修士課程	平成11年4月1日～平成28年3月31日	204
山口東京理科大学大学院 博士後期課程	平成15年4月1日～平成28年3月31日	8
山陽小野田市立山口東京理科大学	平成28年4月1日～	1,121
山陽小野田市立山口東京理科大学大学院 修士課程	平成28年4月1日～	76
山陽小野田市立山口東京理科大学大学院 博士後期課程	平成28年4月1日～	4
合 計		5,578

●● 学部卒業生の進路状況 (令和4年3月)

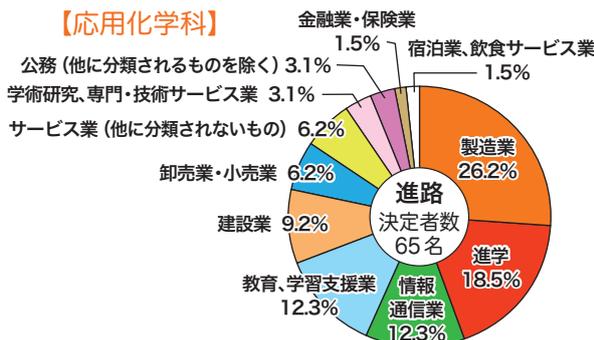
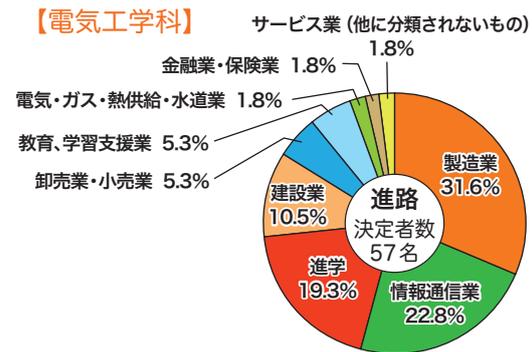
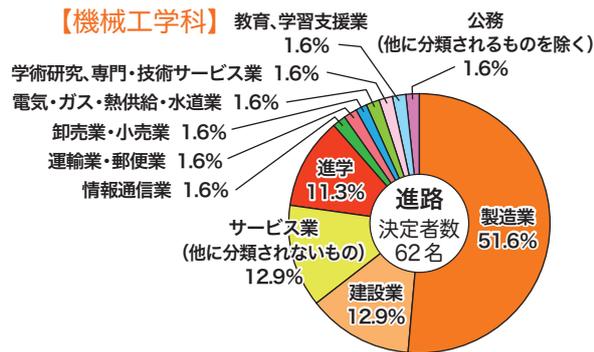
(単位：人,%)

学部名	学 科 名	卒業生数 (A)	大学院 進学者数 (B)	その他 (C)	就職 希望者数 (D)	就職決定者数 (E)		就職率% (E/D)	県内就職率% (F/E)
						内県内就職(F)			
工学部	機械工学科	66	7	2	57	55	19	97	35
	電気工学科	59	11	1	47	46	12	98	26
	応用化学科	68	12	3	53	53	15	100	28
合 計		193	30	6	157	154	46	98	30

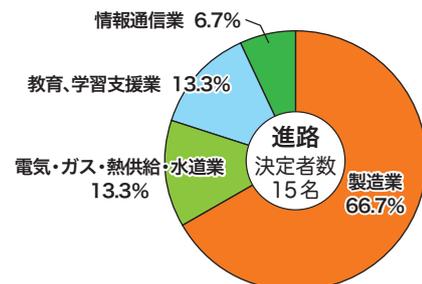
※その他には、就職及び進学する意志のない者、就職及び進学以外の進路を決定した者を含む。

●● 進路先の分野別割合

工学部



【工学研究科】



(令和4年3月卒業生)

外部研究資金等の受入状況

(金額単位：円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
科学研究費助成事業	件数	18	33	42	62	62
	金額	20,647,000	43,393,537	42,846,000	71,578,334	65,206,717
文部科学省 大学改革推進等補助金等	件数	2	2	1	1	1
	金額	17,379,155	19,230,000	100,000	6,812,000	6,636,566
厚生労働行政推進 調査事業費	件数	0	0	0	0	2
	金額	0	0	0	0	2,384,000
受託研究・受託事業	件数	6	12	13	22	17
	金額	16,333,200	33,077,000	29,730,900	39,388,849	23,948,295
奨学寄附金・公募助成金	件数	13	19	19	26	28
	金額	8,325,820	14,835,196	19,850,706	25,925,226	24,593,372
共同研究	件数	11	8	19	29	15
	金額	14,076,000	16,181,000	26,495,230	28,308,750	18,663,102
合 計	件数	50	74	94	140	125
	金額	76,761,175	126,716,733	119,022,836	172,013,159	141,432,052

※新規及び継続事業の金額を計上（繰越額は含まず）

※0円契約、契約延長の場合も件数に計上。

※表中の科学研究費助成事業は文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会に係るもの

資格免許の取得状況

(単位：人)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
修習技術者（JABEE修了者）	機械工学科	11	7	15	12
	電気工学科	3	15	14	13
	応用化学科	33	16	25	7
	合 計	47	38	54	32
中学校教諭 一種免許状（理科）	応用化学科	22	19	13	13
高等学校教諭 一種免許状（理科）	応用化学科	29	20	15	18
高等学校教諭 一種免許状（工業）	機械工学科	3	2	3	1
	電気工学科	1	4	2	5
	合 計	4	6	5	6
毒物劇物取扱責任者	応用化学科	103	85	76	68

●● 大学開放等の開催状況

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
理科教員のためのリカレントセミナー	開催回数	1	※	※
	受講者数	10	※	※
ほんものの科学体験講座	開催回数	33	※	17
	受講者数	942	※	735
かがく博覧会	開催回数	1	※	※
	受講者数	4,800	※	※
大学体験講座・実験	開催回数	12	※	※
	受講者数	301	※	※
大学開放授業	開催回数	2	※	※
	受講者数	10	※	※
研究室公開	開催回数	1	※	※
	受講者数	41	※	※
サイエンス・カフェ	開催回数	5	4	4
	受講者数	66	62	62
オープンキャンパス	開催回数	1	1	1
	受講者数	2,125	555	567
合 計	開催回数	56	5	22
	受講者数	8,295	617	1,364

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止

●● 連携協定の状況

協 定 名	協定(覚書)締結日	主 旨 ・ 目 的
東京理科大学と公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学との連携協力に関する協定	平成28年 4月1日	両大学が連携協力して教育研究活動の一層の充実と質の向上を図り、もって、学術の発展と有為な人材の育成に寄与することを目的とします。
山陽小野田市・山口東京理科大学連携協議会	平成28年 4月1日	包括的連携のもと、学校法人東京理科大学山口東京理科大学と培ってきた信頼関係と連携の実績を基盤として、より緊密で強固な連携体制を構築し、地域の発展に貢献します。
山陽小野田市産学官連携推進協議会	平成28年 7月25日	産学官の連携によって大学からの技術移転を促進するとともに、新商品の開発や新しい産業・技術を創出できるような環境の形成を通して、地域産業・企業発展支援による本市の多様な働く場の確保や地方創生に資することを目的とします。
一般社団法人山口県薬剤師会と公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学との包括連携・協力に関する協定	平成30年 10月31日	包括的な連携のもと、知的・人的資源の交流及び活用を図り、地域の健康・医療・福祉の発展に寄与することを目的とします。
一般社団法人山陽小野田薬剤師会と公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学との包括連携・協力に関する協定	平成30年 12月19日	包括的な連携のもと、知的・人的資源の交流及び活用を図り、山陽小野田市の健康・医療・福祉の発展に寄与することを目的とします。
公立大学法人公立諏訪東京理科大学と公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学との大学間連携に関する協定	平成31年 2月13日	包括的に緊密な協力関係を築き、連携を深めることで、教育研究活動の充実、学生教育の質的向上、人材の育成、活力ある地域社会の形成、教職員の資質向上及び大学間の交流等に寄与することを目的とします。
山口県病院薬剤師会と公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学との包括連携・協力に関する協定	令和元年 8月1日	知的・人的資源の交流及び活用を図り、地域の健康・医療・福祉の発展に寄与することを目的とします。
宇部興産株式会社と公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学との包括的連携に関する協定	令和元年 11月18日	宇部興産株式会社の有する技術力と本学の有する研究成果を結合し、産学の連携を推進することにより新技術を開発し、併せて学術研究の振興、研究成果の社会的貢献及び研究者・技術者の育成に資することを目的とします。
山口県製薬工業協会と公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学との包括連携・協力に関する協定	令和2年 1月10日	製薬工業界及び大学の教育研究地域連携活動の活性化を図り、国民の健康な生活の実現に寄与することを目的とします。
船木鉄道株式会社と公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学との公共交通活用フリーパスに関する協定	令和2年 2月4日	船木鉄道株式会社の路線バスを本学の学生が新たな通学手段として利用することを契機として、船木鉄道株式会社の路線バスを活用し、本学の学生が中心市街地や中山間地域などへ出かけることにより地域活性化に資することを目的とします。
市及び市教育委員会・市内高校と教育連携協定を締結	令和2年 11月5日	市、教育委員会、市内高校、大学が緊密な協力関係を築き、山陽小野田市域における小学校から大学までの一貫教育を目指すことを目的とします。
田辺三菱製薬工場株式会社と山陽小野田市立山口東京理科大学との包括連携協定	令和2年 12月16日	互いに協力して取り組むべき新たな技術の創造と将来の地域医療を支える人材の育成を目的とします。
山陽小野田市民病院と包括連携・協力に関する連携協定を締結	令和2年 12月23日	両者が山陽小野田市立であることを前提とし、知的・人的資源の交流及び活用を図り、地域の医療並びに保健・福祉の発展に寄与することを目的とします。

自治体外部委員の状況

委員会名	主 旨・目 的
山陽小野田市・山口東京理科大学連携協議会	「山陽小野田市と山口東京理科大学との連携に関する協定書」第4条に基づき、市と大学の人的・知的資源を活用した連携協力事業に関する事項を協議します。
山陽小野田市地方創生協議会	山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に当たり、本市のまちづくりに関する識見を有する市民等から意見を聴取するため、市長の私的諮問機関として委員会を設置します。
山陽小野田市都市計画審議会	都市計画行政運営のため、市が定める都市計画の内容や手続きなどについて調査審議を行う審議会です。
山陽小野田市図書館協議会	図書館の運営に関し館長の諮問に応じるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べます。
山陽小野田市地域公共交通会議	道路運送法の規定に基づき、地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、並びに地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条第1項の規定に基づき、地域公共交通網形成計画の作成及び実施に関し必要な協議を行います。
山陽小野田市空家等対策協議会	空き家の適正管理や利活用等の空き家対策を推進するため空家等対策計画策定の協議等を行います。
山陽小野田市男女共同参画審議会	男女共同参画の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画の策定及び変更に関することのほか、男女共同参画の推進に関する施策の基本的及び重要事項について審査審議します。
山陽小野田市シティセールス推進協議会	「活力と笑顔あふれるまち～スマイルシティ山陽小野田～」の実現に向け、シティセールスを推進します。
山陽小野田市観光関係団体ネットワーク会議	山陽小野田市の観光関係団体や事業所のネットワークを構築するため設置されています。
山陽小野田市高齢者保健福祉推進会議	高齢者の保健福祉環境づくりの総合的、かつ、計画的な推進に関する事項について調査し、審議します。
山陽小野田市かるた振興委員会	本市における小倉百人一首競技かるたの普及振興及び活用に関し、市民から意見を聴取等するため設置しています。
山陽小野田市文化財審議会	国・県・市が指定をしている文化財の保護や、収蔵に関すること、また今後の活用に関することを審議します。
山陽小野田市健康づくり推進協議会	市民の実情に応じた健康づくり施策を推進します。
山陽小野田市スマイルエイジング推進本部	第二次総合計画における将来都市像「活力と笑顔あふれるまち」の実現に向けて、スマイルアップを目指す重点施策に「スマイルエイジング」が追加されました。健康寿命の延伸を目指し、笑顔で年を重ねることのできるまちづくりにつながる諸施策を全庁挙げて積極的に推進するため、推進本部を設置します。
山陽小野田市食育推進会議	食育基本法に基づき、食育推進計画の作成及びその実施の推進のために設置し、第2次山陽小野田市食育推進計画に関して審議します。
山陽小野田市教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、教育に関する事務の点検・評価を行うに当たり、客観性を確保するため教育に関し学識経験を有する方の知見を活用します。
山陽小野田市ガラスのブランド化推進事業	本事業受託者と小野田ガラス株式会社が連携して作成する計画等について、ガラス、文化、商業、地域づくり等の関係団体から推薦された委員が、ガラスのブランド化について協議しています。
山陽小野田市下水道事業検討委員会	汚水処理施設整備構想及び公共下水道全体計画の見直しのために、総合的な視点から検討を行うために設置
山陽小野田市子ども読書活動推進計画検討委員会	山陽小野田市執行機関の附属機関に関する条例（平成17年山陽小野田市条例第30号）に基づき、山陽小野田市子ども読書活動推進計画について検討します。
山陽小野田市文化によるまちづくり推進委員会	山陽小野田市における文化芸術の振興及び文化によるまちづくりの推進に関し、広く市民から意見を聞くため、山陽小野田市文化によるまちづくり推進委員会を設置します。
山口県分散型エネルギー活用検討会	産学公連携による地域の分散型エネルギーの活用検討により、地球温暖化対策の推進に寄与することを目的として設置された検討会です。
山口県次世代自動車利活用部会	県境やまぐち推進会議に設置された部会で、次世代自動車の普及促進活動の職務に従事します。
山口県安全運転管理者協議会	安全運転管理者講習において、交通安全意識高揚及びクルマ社会の課題解決に講師として従事します。
山口県やまぐちバイオ関連産業推進協議会	新たな可能性を拓くバイオ関連産業イノベーションの創出のため企業、大学、産業支援機関等が連携した全県的なネットワーク組織として設置されています。
山口県献血推進協議会	献血思想の普及と献血者の組織化を図ることを目的として、山口県献血推進協議会を設置します。
山口県自動車産業イノベーション推進会議	「100年に一度」といわれる自動車産業の構造・技術変革に対応するため、山口県内の企業や団体が結集して、新たなオープンイノベーションの推進プラットフォームとなる産学公金連携組織「山口県自動車産業イノベーション推進会議」を設置し、活動を行っています。
山口県災害事業コーディネータ等連携体制検討会	災害事業コーディネーターを設置するため、当該コーディネーターと連携した医薬品供給体制を検討するため検討会を設置しています。
山口県立豊浦高等学校学校運営協議会	保護者及び地域の学校運営への参画促進や連携強化を進め、一体となって学校運営の改善や生徒の健全育成に取り組み、地域とともにある学校づくりを推進します。
山口県立小野田高等学校学校運営協議会	学校と地域を結ぶ組織として、学校の教員と地域の様々な組織・団体の方から構成されている学校運営協議会を設置しています。
山口県立下関西高等学校学校運営協議会	家庭・地域・関係機関との連携により、学校運営及びその必要な支援に関して協議するため、学校運営協議会を設置しています。
山口県立下関中等教育学校学校運営協議会	これまで本校が取り組んできた国際交流活動や高大連携を継続・発展させ、学校運営に関するご意見やご助言を頂くため協議会を設置しています。
山口県立小野田高等学校(全日制・定時制)学校薬剤師	学校保健安全法に基づき、学校における保健管理に関する専門的事項に関し、学校環境衛生検査、学校保健委員会、学校薬品管理等の技術及び指導に従事します。
山口県立小野田工業高等学校(全日制・定時制)学校薬剤師	学校保健安全法に基づき、学校における保健管理に関する専門的事項に関し、学校環境衛生検査、学校保健委員会、学校薬品管理等の技術及び指導に従事します。
山口県立宇部総合支援学校学校薬剤師	学校保健安全法に基づき、学校内の衛生保持に関する指導・助言者としての職務に従事します。
宇部市学校給食センター薬剤師	学校保健安全法に基づき、学校内の衛生保持に関する指導・助言者としての職務に従事します。
宇部市立新川小学校学校薬剤師	学校保健安全法に基づき、学校内の衛生保持に関する指導・助言者としての職務に従事します。
宇部市立見初小学校学校薬剤師	学校保健安全法に基づき、学校内の衛生保持に関する指導・助言者としての職務に従事します。
山口県立宇部高等学校スパーサイエンスハイスクール運営指導委員会	スパーサイエンスハイスクールの運営に関し、専門的見地から指導、助言を行うため委員会が設置されています。
山口県立下関西高等学校スパーサイエンスハイスクール運営指導委員会	スパーサイエンスハイスクールの運営に関し、専門的見地から指導、助言を行うため委員会が設置されています。

(令和4年5月1日現在)

●● 単位互換協定校の状況

協定校	主旨・目的
東京理科大学	大学間の相互交流と協力を促進し、教育内容の充実を図ることを目的として、両大学の学生がそれぞれ相手大学の授業科目を履修し、単位を修得することができるものとします。
山口県立大学	
山口学芸大学	

●● 外国人留学生の状況

(単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
外国人留学生の数	11	13	16	13	11	
国別内訳	中華人民共和国	8	8	10	8	6
	ベトナム	2	2	2	1	1
	マレーシア	1	0	0	0	0
	韓国	0	3	4	4	4

※各年度5月1日現在の人数。大学院生を含む

●● 令和4年度当初予算

【予算規模】

(単位：千円)

区分	令和4年度
収入支出予算額	3,277,996

(単位：百万円)

区分	令和4年度	
	予算額	構成比
収入		
運営費交付金	1,620	49.4%
学生等納付金	847	25.8%
受託研究費及び寄附金	113	3.4%
補助金収入	105	3.2%
その他	9	0.3%
目的積立金充当収入	351	10.7%
施設整備費補助金収入	233	7.1%
合計	3,278	100.0%
支出		
教育研究経費	657	20.0%
人件費	1,484	45.3%
一般管理費	1,023	31.2%
その他	114	3.5%
合計	3,278	100.0%

●● 主要施設の状況

種 類	構 造
1 号 館	鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建、1 棟
2 号館・3 号館	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建、1 棟
4 号 館	鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建、1 棟
5 号 館	鉄筋コンクリート造陸屋根鉄板葺 3 階建、1 棟
6 号 館	プレストレスト鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建、1 棟
7 号 館	プレストレスト鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建、1 棟
8 号 館	鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建、1 棟
体 育 館	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建、1 棟
第 1 食 堂	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建、1 棟
第 2 食 堂	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建、1 棟
学 生 宿 舎	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺 3 階建、1 棟
客 員 宿 舎	鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建、1 棟

●● 施設配置図



公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学
〒756-0884 山口県山陽小野田市大学通1-1-1
TEL : 0836-88-3500 (代表)